

令和2年第6回経済財政諮問会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和2年4月27日(月) 18:52～19:22

2. 場 所：官邸4階大会議室

3. 出席議員：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	西村 康稔	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	高市 早苗	総務大臣
同	梶山 弘志	経済産業大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	竹森 俊平	慶應義塾大学経済学部教授
同	中西 宏明	株式会社日立製作所 取締役会長 兼 執行役
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
臨時議員	北村 誠吾	規制改革担当大臣

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

(1) 緊急提言

(2) 未来への変革に向けて

3. 閉 会

(資料)

資料1 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月20日閣議決定)

資料2 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の経済効果試算(改定版)
(内閣府)

資料3 - 1 緊急提言～感染症の長期化・再発と経済変動に備えるために～
(有識者議員提出資料)

資料3 - 2 緊急提言～感染症の長期化・再発と経済変動に備えるために～
(参考資料)(有識者議員提出資料)

資料4 - 1 未来への変革に向けて(サステナビリティ、イノベーション投資)
(有識者議員提出資料)

- 資料4 - 2 未来への変革に向けて(サステナビリティ、イノベーション投資)(参考資料)
(有識者議員提出資料)
資料5 黒田議員提出資料
-

(概要)

(西村議員) それでは、ただ今から、令和2年第6回経済財政諮問会議を開催する。

本日は、北村規制改革担当大臣にも御参加いただき、感染症の長期化・再発等に備えるための「緊急提言」について、さらに、今から取り組むべき「未来への変革に向けて」について御議論いただく。前回に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、安倍総理、菅官房長官、私以外の皆様は、テレビ会議によって御出席いただいている。

それでは、早速、議題に移る。お手元に、今月20日に閣議決定した緊急経済対策の改定版と、その経済効果試算をお配りしているので、御報告する。

緊急提言

○未来への変革に向けて

(西村議員) 最初に、柳川議員から、「緊急提言」について民間議員ペーパーの説明をお願いします。

(柳川議員) 資料3 - 1・3 - 2についてポイントを絞って説明する。この会議でも何度も話しているが、デジタル化・オンライン化は、非常に重要であり、緊急経済対策を実りあるものにするためにも、それから、将来の経済の回復、発展を実現させるためにも、これはある意味で必須の「魔法の杖」と言ってもよいものだ。

しかし、その中で多くの支援策が、対面・押印を必要とする、書面を原則としていることは、あまりにも残念な事態。資料3 - 2にあるように、例えば、雇用調整助成金でもオンラインでは手続ができないということで、せっかく自粛で自宅にいる人たちを増やすためのものが、こういう雇用調整助成金を受け取るために外へ出ていかなければいけない、印鑑を押して書類を持っていかなければいけないということは、非常に残念な事態であり、この状況を一刻も早く改めるべき。

あるいは、支援策だけではなくて、テレワークにおいても、押印や書面提出のために、せっかくテレワークができる状況でありながら会社へ出ていくという状態があることも、とても残念。こういう構造を全面的に改めて、対面・押印・書面を必要としないオンライン化・デジタル化を抜本的に進めるべき。そのためには、民間契約上の制度の見直し、慣行の見直し、そして行政サービスの見直しが必要。

そこで、北村規制改革担当大臣にお伺いしたい。押印・書面・対面から、簡易な、デジタルで完結する手続へと早期に一気に移行するためには、まず、政府が率先することが不可欠。IT政策担当大臣などと協力して、行政手続の書面・押印文化を早急に一掃すべきではないか。さらに、民間の契約での書面・押印を無くすためには、無くせと言うだけではダメであり、やはり、ひな形を提示して、デジタル化を積極的に推奨する。あるいは、阻害する規制や制度を直ちに改めるなどの積極的な対策が必要ではないかと考えるが、いかががお伺いしたい。

その他には、デジタル化だけではなくて、地域の産業をしっかり守っていく、雇用

を守っていく、あるいは生活を守っていくということで、地域産業を支援する地方金融機関などをしっかり支援して地域経済を守っていくこと。それから、家賃負担の問題については、誰が負担するかは難しい問題だが、やはりこれは早期に解決を図らないと、多くの事業者が潰れてしまうとこれはもう元には戻せない状況なので、早期に負担の問題を解決していくことが必要。

（西村議員） 時間の関係上、続けて、もう一つの議題、「未来への変革に向けて」について、竹森議員から御説明をお願いします。

（竹森議員） サステナブル・イノベーション投資について、今後、この危機が終わってV字回復を遂げる局面が来たとして、どういう形でそれが実現できるか。消費が大きく盛り上がることはあまり考えられない。住宅投資が急増することも考えられない。おそらく、政府が中心となって、明確な政策目標を持った投資を進めていく以外に、方法はないだろう。

ここではサステナブルな投資をその政策目標に取り上げた。その中でも、特に環境が重要なポイント。これについて、フランスのマクロン大統領がインタビューに答えて貴重な指摘をしている。

新型コロナウイルスの問題によって、もう環境に金を使うところではないという意見もある。そうではないだろう。新型コロナウイルスの危機では、呼吸ができなくなる恐怖に国民が直面した。環境の問題も、これからもまともに呼吸していくことができるのかという恐怖を我々に感じさせる点で、まったく同じ性質。大統領は人類学的な認識の変化が起こっていると言う。つまりパンデミックについても温暖化についても、これまでも専門家は警告を出していた。しかし一般国民はそれを遠い先の問題で、自分に関係ない話だと思っていた。それがパンデミックで身近な問題になったという認識の根本的な変化が起きている。

もう一つのポイントは、財政。これまでは、とにかく税金を少なくして消費を伸ばすことが大事だと考えられていたが、今回、本当に必要なことにはしっかりお金を使わなければいけないことが分かった。おそらく、今回のことで医療政策の考え方も変わってくると思う。必要なことにはしっかりお金を使うべきだという点は、環境の問題についても共通して言える。

新型コロナウイルスの問題と環境の問題は似ている。まず、企業の財務余力が関係する。コロナでは、財務余力のない企業が困っているが、環境でも、電気料金をあまり上げずに、再生可能エネルギーに割ける財務余力が電力会社にあるかが課題だ。それから、デジタル化については、新型コロナウイルスの問題によって緊急に進めることが必要になり、実際に進んだ。デジタル技術を使って、今後電力のスマートな運営をしていくことも重要。最後は、国際協力。新型コロナウイルスの問題は、一つの国の行動が他の国に影響するという外部性が非常に大きい。環境についても同じ。環境の改善には皆で協力しなければならない。一つの国が勝手に環境を悪くしてしまえば、全体の環境が悪くなる。これらの3つの問題は非常に似ているため、今回の新型コロナウイルスによる危機を出発点として、環境についての国際協力を進めることが非常に重要。

今回の新型コロナウイルスによる危機は、経済的打撃の点で大恐慌に近づいている。大恐慌の後には、世界の政治が転覆して恐ろしいことが起きた。今回もそうなる可能性があるが、今、主要国がしっかり舵を取れば、そうならない可能性もある。かえっ

て、世界との協調が進む可能性もある。その手掛かりとして、サステナブルな投資やイノベーションに対する投資を、世界全体で協力して進めていくことが重要。

（西村議員） それでは、意見交換に入る。閣僚からお願いしたい。

（北村臨時議員） 規制改革推進会議では、現在、デジタル社会に対応する規制の在り方を議論している。新型コロナウイルスの感染拡大の防止のためには、テレワークの推進は大変重要。押印や書面提出の義務付けなどテレワークの実施を困難としている規制や制度は早期に見直すべき。

規制改革推進会議の事務局より、4月22日水曜日、日本経済団体連合会、経済同友会、日本商工会議所、そして新経済連盟の経済4団体に対し、書面手続や押印の見直しなど、緊急対応のために必要な事項の要望の提出を依頼している。

今後、規制改革推進会議において、現場の声を踏まえながら、関係省庁と見直しの議論を早急に進め、直ちに実現できるものについては、順次、関係府省に取組をお願いしていく。

なお、御指摘のひな形なども含め、しっかりと検討してまいりたい。御指摘の行政手続の簡素化についても、4月22日のIT総合戦略本部で総理より、「IT本部が中心となって、従来のデジタル・ガバメント実行計画を見直し、全ての行政手続きについて、デジタル化の前倒しなどを至急検討」するよう御指示を頂いた。

規制改革推進会議でも、デジタルガバメントワーキング・グループにおいて、行政手続のオンライン化に向けた検討を進める。日本のあらゆる分野の生産性向上のためには、行政部門の手続を技術の進展に見合う使いやすいものに仕立て直していくことが大事。

今後は、IT総合戦略本部による全ての行政手続についてのデジタル化の前倒しの取組をフォローしながら、IT総合戦略本部と共に連携して、書面・押印の見直しに取り組んでいく。

（西村議員） 北村大臣、よろしく願います。続いて、梶山大臣、願います。

（梶山議員） 今後の日本経済において、民間議員からも提言があったように、持続可能な制度やシステムの構築、未来に向けた研究開発投資やオープンイノベーションの促進、グリーンファイナンス等を通じた「環境と成長の好循環」の実現が重要。

この際、AI・IoTといったデジタル技術と再生可能エネルギーや蓄電技術などを最大限に融合させた分散型エネルギーシステムの構築などの分野において、日本の強みを活かした競争力のある「産業」を創出すること。再生可能エネルギーを最大限導入するための送電線の増強など、「経済社会インフラ」を思い切って変革すること。今後10年間の官民で30兆円に上る「革新的環境イノベーション戦略」に掲げた研究開発投資を、確実に実施し、加速することが必要。

本日の御意見も踏まえて、西村大臣と共に、未来投資会議における検討を進めていく。

（高市議員） はじめに、議題1「緊急提言」のデジタル対応について、総務省でも4月20日から検討会を開催し、会社間での発注や支払いを押印・書面によらずに行うために、電子ファイルがその会社によって作られたことを認証するトラストサービスの早期実現に向けた検討を行っている。遅くとも来年度中に、民間の認定制度の整備を目指している。

マイナンバー制度について、今般の緊急経済対策における特別定額給付金において、

マイナンバーカードを活用したオンライン申請により、迅速な給付を図る。

また、マイナンバーカードについて、資料3-1「緊急提言案」で提案されている納税口座への入金や所得・銀行口座との結び付けは、どのような機関が所得・銀行口座の両方を保管・管理するのかも含め、具体の仕組みについて関係府省と共に検討する必要がある。

預貯金口座に対するマイナンバーの紐付けは、相続時や災害時の国民負担の軽減などにも資するものなので、関係府省と共に積極的に検討を進めてまいりたい。

次に、議題2「未来への変革に向けて」に関連して5Gについて、遠隔教育や遠隔医療、テレワークの利用拡大を見据え、展開支援をしっかりと進めていく。5Gのその先の「Beyond 5G」、いわゆる6Gで日本が世界で優位に闘っていくために、研究開発や知財・標準化などの戦略を今年の6月に取りまとめ、関係省庁と連携してしっかりと推進していく。

最後に、分散型エネルギーシステムの構築について、総務省では、以前より地方公共団体を核とした地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を関係省庁と連携して支援している。今後、この支援を拡充する。

災害時の自立的なエネルギー供給を可能とするシステムの構築を推進していく。特に、災害時には避難所等へのエネルギー供給を可能とするシステムの導入に向けて、今年度からは、好事例の横展開や関係省庁の関連事業と連携した支援の拡充を検討し、着手する。

(麻生議員) これまで、働き方改革について様々に言われてきたが、具体的にどうやっていくのが見えてこなかった。新型コロナウイルスの影響で、在宅勤務やテレワーク、半日出勤等、様々なことをやっても企業は回っているということになり、働き方改革によって生産性は上がるのではないのかという結果につながれば、日本は上手くやったと言われるものを結果として出していかなければいけないという感じがするので、今、様々な取組が各所で行われていると思うが、是非、積極的に進めていく。

(西村議員) 続いて、黒田総裁、お願いします。

(黒田議員) 日本銀行は、本日、展望レポートを決定・公表した。我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により厳しさを増しており、先行きも当面厳しい状態が続くと予想される。我が国の内外で感染症拡大の影響が和らいでいけば、経済は改善していくと見られるが、不確実性は極めて大きく、下振れリスクが大きいと考えている。こうした下、資金調達の円滑確保と金融市場の安定維持が、一段と重要な局面になっている。

そこで、日本銀行は、本日、本年3月に続いて、金融緩和の強化を決定した。具体的には、次回の「金融政策、物価等に関する集中審議」の際に説明する。

(西村議員) 次に、民間議員から御意見を頂く。

(中西議員) 最初の議題、資料3-1の3ページ、治療薬・ワクチン開発について、まだ開発の途上であり、これからやらなければいけないことが多くあるが、今の新型コロナウイルスの広がり方を見ていると、途上国での爆発的感染の危険性が高く、ここを抑え込むことが、長い目で見て、世界の経済の安定化にとって非常に重要。さらに、G7を中心とした薬の開発能力のある国々が、治療薬・ワクチンの開発だけではなく、開発が完了した後、それを量産化すること、あるいは、いち早く途上国に対して届けることを連携してやっていくべき。こうした提案には、私も同意。是非、推進

を図ってほしい。

二つ目の議題については、私の様々な思いを文章化しているので、未来投資会議で是非、様々な議論を展開してほしい。一番のポイントは、投資を呼び込むための仕掛けが、今、回っていないということ。じっくり未来投資会議でアイデアを固めたい。

（新浪議員） 今後を見据えた医療安全保障の観点からも、N95マスクなどの医療防護具や人工呼吸器といった医療設備の十分な国内生産量の確保や備蓄の拡大に早急に取り組んでいくべき。また、アビガンで行ったような、生産支援のための補助率の大幅引き上げを財政措置してはどうか。

前回も申し上げたが、家賃の支払いに苦しむ飲食業の方々などを中心とする中小サービス業への支援について、引き続きお願いしたい。

今日、あえて強調したいのは、感染症拡大防止に注力することは大変重要だが、一方で、国民の生活を守るという観点から経済活動も極めて重要であり、両者のバランスをしっかりと取る必要があるということ。緊急事態宣言を解除することになって、感染を抑制しつつ経済活動を徐々に再開していくことになる。その際、国民や企業がどのように行動すべきかについて、国が再度ガイドラインをしっかりと示すことで、今からしっかりと準備をしておくべき。

まず、感染状況を的確に把握するためには、PCR検査の拡充は不可欠であり、引き続き、しっかりお願いしたい。また、医療崩壊を防ぐためにも、重症患者の発生を抑制する必要がある。これまでに蓄積されたデータをしっかりと分析し、どのような基礎疾患や生活習慣を持っている方々のリスクが高いのかを国民に示して、そのような方々により一層の注意喚起をしていくべき。また、外出時のマスク着用や2メートル以上のソーシャルディスタンスの確保は、緊急事態宣言の有無にも関わらず大変重要。とりわけ、社会的距離の確保について、これまで以上にその徹底を促すべき。

次に、経済については、家計への支援を迅速に行うことが肝要。そのために、マイナンバーをしっかりと活用すべきであり、早急に銀行口座とマイナンバーを紐付けして、円滑な現金給付を可能とすべき。その上で、マイナンバーによる所得の把握を徹底し、今後のきめ細かな給付に活用すべき。高市大臣には是非ともよろしくお願い申し上げます。

現状の感染状況に鑑みると、第二弾・第三弾の給付金支給も考えなければならないかもしれない。その際は、財源的にも、また効果の面からも工夫を十分考えなければならない。

もしマイナンバーを活用した給付が間に合わなければ、例えば、一律給付した上で課税所得とすれば、累進課税の下で高所得者層から相当な回収ができ、また、所得の低い方々には支援が行き渡るのではないか。

もし経済の再開がなかなか進まないとなれば、例えば自動車業界なら、大企業から中小・下請企業までを含めたバリューチェーンが多大なダメージを受ける。このような負の影響が多大に出る産業に関して、産業連関におけるダメージを今からしっかりと分析し、今後の対応を十分検討していく必要があるのではないか。

最後に、総理が守るとおっしゃった雇用・家計・事業は、もちろん全て重要だが、とりわけ、最も守るべきは家計ではないか。安心感の礎である家計を守ることができれば、レジリエントな社会を構築でき、収束後に新たな事業や雇用が生まれてくることが十分期待できる。そのためにも、感染収束までは、必要な層の家計にしっかりと

支援を継続してほしい。

(柳川議員) 北村規制改革担当大臣と高市総務大臣からの力強いお言葉に御礼申し上げます。

デジタル化・オンライン化は、制度を変えただけでは意味が無いわけで、それが現場できちっと実行されているか、そこで課題が見つからないかということをしきっとチェックして改善していく。そのような仕組みづくりが重要だと思うので、是非、お願いしたい。

それから、中西議員がおっしゃったように、投資が十分に回っていかないという部分は、これからの日本にとって大きな課題。投資を呼び込んでいくための仕掛け、とおっしゃったが、これをできる限りたくさん作っていく。その中の一つが、今日提言したエコロジーやグリーンエネルギーの話であるが、その他にもいくつか作っていくことが重要。

その中の一つとして、麻生大臣から、こういう状況になってくると、働き方改革が具体的に進んできたというお話があったが、日本なりの新しい働き方の確立をして、それが投資に回っていく。こういうことをきっちり考えていくべきではないか。

(竹森議員) マイナンバーカードを使って早く支給するという素晴らしいアイデアだ。これまでマイナンバー、あるいはマイナンバーカードのどこがメリットか分からないとして、利用の申請者も少なかったが、今回、そのメリットがはっきりと分かったことで、マイナンバーの申請が促進されれば、更に様々な活用が可能になる。

ただ、今から市役所に行って申し込むと、入手までの時間や様々な手間が掛かる。今、オンライン診療は1回目からオンライン利用できるようになったのだから、マイナンバーカードも同様に、できる限り手間が掛からないようにすることは大事。

加えて、オンライン化・デジタル化は非常に重要。今、アジアの国は、パンデミックに対し、携帯アプリを使った危険情報の共有や、スマートウォッチなどを使って体温・心拍数を測って、その情報を感染管理局に伝えるなど、オンライン化・デジタル化を積極的に活用し、パンデミックへの対応に活かしている。新浪議員もおっしゃったように、日本でもそうした技術を積極的に活用し、パンデミックの被害を軽減すべきだ。感染管理のためにも、デジタル技術の徹底した活用が重要だ。

(西村議員) しっかりと2つの課題に取り組んでいきたい。

それでは、最後に、総理から締めくくりの御発言を頂く。

(報道関係者入室)

(西村議員) それでは、安倍総理、御発言をお願いします。

(安倍議長) 本日は、まず、有識者議員から緊急提言を頂いた。

先週に、これまでにない規模と内容の緊急経済対策を取りまとめたが、これらの施策の効果が国民や事業者の手元に速やかに届くことが、何よりも肝要である。そのためには、提言に盛り込まれた各施策の制度や運用上の見直しを、利用者本位で、きめ細やか、かつ、速やかに行わなければならない。

本日の有識者議員の提言を踏まえ、関係府省において、早急に必要な見直しを行っていただきたい。特に、テレワークの推進に向けて、押印や書面提出等の制度・慣行の見直しについて、緊急の対応措置を、規制改革推進会議において早急に方針を取り

まとめ、IT総合戦略本部と連携しつつ、着手できるものから順次、実行していただきたい。

次に、「未来への改革に向けて」について議論を行った。

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大への対応は、世界と共に、総力を挙げて、危機克服に邁進していくのみならず、歴史的に見ても、正に未来に向けた変革への転換点となるよう取り組んでいく必要がある。

特に、リーマンショックの後、我が国では、他国に比べてイノベーション投資が停滞した苦い経験がある。エネルギー関係については、中長期的な視点から未来投資会議で議論することとしているが、リーマンショック時の轍を踏むことがないように、需要の喚起の観点からだけでなく、IT化や医療分野をはじめとするイノベーションや人材育成、デジタル化・グリーン化を通じた地域に対する投資など、未来を先取りする投資の促進に積極的に取り組んでいきたいと思う。

(報道関係者退室)

(西村議員) 以上で、本日の会議を終了する。引き続き、よろしく願います。

(以上)